

平成30年度 事業報告

平成30年度においては、引き続き膜構造及び膜材料の一層の普及・発展に向け、膜構造の品質確保のための各種の講習会事業、会員向け及び一般向けの見学会等を、会員の協力を得て円滑に実施するとともに、今後の協会及び会員の活動に資するため、近年の膜構造等の普及における課題や社会経済情勢等を踏まえた調査研究活動を実施した。

また、国土交通大臣から指定を受けて実施している行政代行業として、建築材料品質性能評価事業や型式適合認定事業を適切に実施した。

1 品質及び技術水準の確保向上（技術向上事業）

- (1) 平成29年度に「平成14年国土交通省告示第666号」等の改正告示が行われ「膜構造用フィルム・ETFE」が位置付けられたことに伴い、その普及を図るとともに材料試験方法等についての検討を行った。
- (2) 膜構造の健全な普及発展を図るため、「膜構造用フィルム・ETFE」の利用を含めた膜構造に関する解説書の改訂作業を行った。
- (3) 膜体加工工場登録制度を推進し、5工場（新規2工場、更新3工場）の工場審査を実施した。
（現在登録工場数 すべての膜材料加工・7工場、A種を除く膜材料加工・12工場。協会ホームページに掲載。）
- (4) 「膜施工管理技術者講習」を10月18日及び19日に実施し、S種9名が講習後の考査に臨み、S種9名を合格者として登録した。
（現在登録者数 S種66名、M種10名、計76名。協会ホームページに掲載。）
- (5) 「定期点検者講習」を7月5日に実施し、29名が講習後の考査に臨み、28名を合格者として登録した。
（現在登録者数 137名。協会ホームページに掲載。）
- (6) 膜材料等及び膜構造建築物における製造、加工、施工、維持保全の各段階における品質の確保・向上を図るための技術標準類の見直し作業を引き続き行った。

2 技術発展のための調査研究の推進（調査研究事業）

- (1) 「膜構造建築物における風荷重及び風力係数算定マニュアル」の策定に向けた作業を引き続き行い、原案をとりまとめた。
- (2) 膜種別毎の膜材料等の出荷実績、用途別・膜種別毎の膜構造建築物及び膜天井の事業実績のアンケート調査を実施し、毎年度の膜構造の事業実績に関するフローデータを整備した。
- (3) 倉庫、作業場、荷捌き場等の産業施設等の整備において、今後の膜構造建築物の展開の方向を検討していくため、平成29年度に引続き産業施設整備研究会における検討を行った（平成30年度中に3回の研究会を開催）。
- (4) 「膜構造研究論文集2018」の編纂に向け、論文の募集を行い、編集作業を行

った。

- (5) 使用期限を限った建築物の設計法に関し、日本建築学会における検討と連携し膜構造建築物特有の課題の整理を行うため、期限付き建物研究会を設置し検討を行った（平成30年度中に3回の研究会を開催）。

3 普及情報事業の推進（技術情報事業）

- (1) 記念講演会を、6月7日通常総会後に開催した。
『新国立競技場整備事業における構造デザイン』
講師：細澤 治 様 大成建設（株）顧問
- (2) 膜構造建築物等の普及を図るため、設計者・公共建築担当者等を対象として、（一社）日本建築士事務所協会連合会との共催により「膜構造による魅力ある空間創造 見学会&講習会」を、10月30日に福島県において開催した。
講習講師：河端 昌也氏 横浜国立大学大学院准教授 他
見学施設：Jビレッジ、21世紀の森 いわきグリーンベース、かなや幼稚園及びいわき駅コンコース
- (3) 協会ホームページにおいて、膜構造に関する基礎的な情報、知見の提供を行うとともに、協会事業等に関する最新の情報発信を行った。
- (4) 会員向けの施設見学会を、3月15日に福島県において実施した。
見学施設：Jビレッジ、21世紀の森 いわきグリーンベース、アクアマリンふくしま及びいわき駅コンコース

4 性能評価事業等の実施（行政代行事業ほか）

- (1) 指定性能評価機関としての活動は、事前相談等は受けているものの申請に至った案件はなかった。
- (2) 膜構造に係る型式認定に係る指定認定機関として、19件のテント倉庫建築物その他の膜構造建築物の認定を行った。また、平成31年1月までとされていた認定機関としての指定の更新申請を行い、5年間更新された。
- (3) 膜構造建築物に係る技術審査を1件実施した。

5 会議の開催状況

(1) 総会

平成30年度通常総会を6月7日に開催し、平成29年度事業報告及び決算の承認、役員を選任、並びに平成30年度事業計画及び収支予算の報告を行った。

平成31年1月9日に臨時総会を開催し、事務所の移転に伴う定款の変更を議決した。

(2) 理事会

① 第1回通常理事会（5月11日）

平成29年度事業報告及び決算、役員を選任に係る候補者の決定などについて、通常総会への提案に向けての審議を行った。

- ② 第2回臨時理事会（6月7日）
通常総会終了後、直ちに臨時理事会を開催し選任された理事の互選により会長、副会長及び専務理事の選定を行った。
- ③ 第3回臨時理事会（9月14日、書面）
新たに事務局長を採用するため、臨時理事会を書面にて開催し承認を得た。
- ④ 第4回臨時理事会（10月10日、書面）
型式認定機関としての国土交通大臣指定が平成31年1月までとされていることから、その更新手続きを行うため臨時理事会を書面にて開催し承認を得た。
- ⑤ 第5回臨時理事会（11月30日）
事務所の移転手続きを進めるため、臨時理事会を開催しその承認を得るとともに定款の改正を行うための総会の開催を決定した。また、第3種正会員の会費の免除について新たな該当者についての承認を得た。
併せて平成30年度上半期の事業実施状況、理事職務執行状況の報告を行った。
- ⑥ 第6回通常理事会（3月29日）
平成31年度事業計画及び収支予算の承認、平成31年度総会の開催の決定、事業実施状況の報告などを行った。

(3) 企画運営委員会

委員会を4回開催し、理事会への付託案件、協会の運営、事業活動における課題等についての討議を行った。

(4) 普及情報委員会

委員会を2回開催し、膜構造普及のための「見学会&講習会」、会員向けの施設見学会、協会セミナーなどの実施に関する討議を行った。

(5) 維持保全専門委員会

2回開催し、定期点検報告書10件の審査を行った。

(6) 工場登録専門委員会

委員会を2回、委員による現地審査を5工場において行った。

(7) 型式適合認定委員会

8回開催し、19件についての審査を行った。（再掲）

(8) 膜構造技術審査委員会

1回開催し、1件についての審査を行った。（再掲）

6 会員の動向

	平成30年度末	平成29年度末
第1種正会員	20社	19社
第2種正会員	17社	17社
第3種正会員	91名	93名
第4種正会員	6社	6社
賛助会員	2社	2社
合計	136会員	137会員

7 その他

当協会事務所について、第一天徳ビルの定期建物賃貸借契約が平成31年2月末で期間満了により終了することから事務所の移転準備を進め、1月20日に新事務所への移転を完了し移転後の住所における登記も完了した。

これに関し、第一天徳ビルに係る賃貸借契約（平成31年2月末までの定期借家）を終了前に解除し、新たに富士中央ビルに係る賃貸借契約を締結した（平成31年1月7日より2年間）。

また、国土交通省に対し行政代行機関としての指定に関し、事務所の移転等の報告を行った。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な部分はないので、附属明細書は作成しない。